

令和 4年度

事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価)

記入年月日
令和 4 年 4 月 8 日

事務事業名		行財政改革推進事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060302000725
						単独/補助	単独	所属課	020101
政策体系	総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営						課長名	総務課
	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	総務グループ
	施策名	03 時代に合った自治体運営						担当者名	
	手段名	02 ②適切で効果的な事務事業の推進							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度~)		
	01	02	01	01	03	00	一般会計 一般管理事業		
法令根拠	桜川市行財政改革推進本部規程								
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)									

(1) 事務事業の概要										
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	<p>桜川市は平成17年の合併を契機に、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して事務事業の整理統合を実施するとともに財政基盤の強化を図るため行財政改革大綱を策定し、大綱に掲げられている推進項目を実効性のある形で実現していくために実施計画を策定し進行管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次桜川市行財政改革大綱及び実施計画 (平成28年~令和3年) ・桜川市行財政改革推進体制 ○行財政改革推進本部 (特別職・各部長) ○行財政改革推進委員会 (区長・商工団体・女性団体・議会・知識経験者) ○行革推進部会 (10部会) ○幹事会 (総務部長・市長公室長・総務課長・財政課長・企画課長・職員課長) 					<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行革大綱・実施計画の進捗管理 ・第4次行革大綱・実施計画の進捗管理 ・年度当初に前年度の実績報告 ・進捗状況の報告 行革本部会議の開催 (2回/年) 行革推進委員会 (2回/年) 行革部会 (2回/年) 				

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
第3次行財政改革大綱に基づく、実施計画に掲げる36の推進項目について、進捗管理を行う。 行革本部会議 : 5月、1月 行革推進委員会: 6月、2月 行革部会: 適宜、各部会で開催		行政改革推進本部会議開催数		回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
		行財政改革推進委員会開催数		回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		指定管理者制度導入施設数		施設	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
行財政改革推進対象となっている事務事業		行財政改革実施計画 (集中改革プラン) 推進事業数		件	36.00	36.00	33.00	33.00	33.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
実施計画どおりに改革を進め、経費の削減や事務事業の民間委託、事務の簡素化、定員管理等により効率的な行政運営を行う		行革実施計画の計画達成度 (一部実施を含む)		%	94.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		計画的効率的な自治体運営ができていますと答えた割合		%	42.70	44.70	45.00	45.00	45.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0		
		県支出金		千円	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0		
		使用料・手数料		千円	0	0	0		
		その他		千円	0	0	0		
		一般財源		千円	41	0	175		
		事業費計 (A)		千円	41	0	175		
正規職員従事人数		人	2.00人	2.00人	2.00人				

03年度事業費 実績 (千円)				04年度事業費 予算 (千円)			
				07 報償費	168		
				10 需用費	7		
合 計				0	合 計		
					175		

事務事業名	行財政改革推進事業	事務事業No.	60302000725	所属課	総務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年4月1日に地方分権一括法が施行され、地方自治制度が改革される中において、国と地方公共団体との大きな変革の時期を迎えるなか、総務省指導による行政改革の実施と進行管理が必要となった。 平成17年3月29日付総務省の新地方行政指針により行革大綱の見直しと集中改革プランの公表が助言され、住民に説明責任を果たすことが求められた。 桜川市においては平成18年度より開始した。 					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年10月のアンケート調査では、桜川市の行政改革が進み、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が2%、どちらかが13.9%とかなり低かった。令和4年(令和3年度分)では効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が5.0%、ややそう思うが39.7%であった。平成20年度に比べて向上しているが、さらに向上の余地はあると思われる。 					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な行政運営を行うための実施計画を進める上で、効率的な自治体運営に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにかかる改革の進行管理であり、市が自ら行うものである。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <ul style="list-style-type: none"> ・行革実施計画の計画達成度は、一部実施を含めて100%となった。しかし、取組達成までは至っていないため、向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <ul style="list-style-type: none"> ・通常の事業費は、行財政改革推進委員の報酬費のみである。これ以上の削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <ul style="list-style-type: none"> ・行政内部管理の事業のため、受益者の該当はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した第3次行財政改革実施計画が停滞しないよう担当課と連携して進捗管理を実施する。令和4年度から実施する第4次行財政改革大綱及び実施計画を策定終了した。 ・令和4年市民アンケートの結果、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が5.0%、ややそう思うが39.7%であり、まだまだ向上の余地はある。 																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持	○				低下				
成果	向上	コスト																			
		削減	維持	増加																	
維持	○																				
低下																					
・行財政改革実施計画における目標値が適正かどうか、毎年度の見直しを徹底する。		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ③																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B <ul style="list-style-type: none"> A: 継続(現状維持) B: 継続(改革改善を行う) C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出 	確認欄 <input type="checkbox"/>